

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

青森市長

市町村名 (市町村コード)	青森市 (2201)
地域名 (地域内農業集落名)	大杉地区 (大釈迦・長沼・徳才子・高屋敷・杉沢)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年1月11日 (1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・水田は概ね基盤整備がされており、農用地の効率的な利用が図られているが、一部で基盤整備されていない水田があり、農道が狭く大型の機械が通行しにくく、用水の確保のためには基盤整備の検討が必要である。
 ・農業者の高齢化が進み若い世代の農業者が不足しており、若い世代の農地の受け手の確保が必要である。
 ・高齢化による農業者のリタイヤにより、大規模に農地の集約がされているが、地域の農地を保全管理する人手が不足している。

【地域の基礎的データ】

中心経営体:21人

主な作物:水稲、野菜、果樹

(2) 地域における農業の将来の在り方

・高性能農業機械の効率的利用による食味・品質の向上及び低コスト稲作生産を行う。
 ・地域に適した高収益作物を検討しながら、高付加価値化の取り組みを行う。
 ・就農希望者の掘り起こしを行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	486 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	486 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その中でも農業生産の中心となるエリアである農用地で担い手の意向や周辺農地の状況等を勘案し、農地の活用を促進する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
中心経営体である認定農業者や認定新規就農者が担い、離農者の農地を中心経営体へ集約できるよう、継続して地域内の話し合いを行う。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域の農地の貸し借りは農地中間管理機構の活用を促進し、担い手の経営意向に沿った農地の集積・集約化を図っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手のニーズを踏まえ、地域内の話し合いによる合意形成を基本に、各種補助事業を活用し、農用地の大区画化・用排水路の整備等のための基盤整備事業を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から新規就農者を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市や農協と連携し就農相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業支援サービス事業者になりうる担い手等を活用した農作業委託について、今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ③大規模な経営体を中心に、スマート農業機械を導入しているため、実証しながら地域に拡大していく。
- ⑦水路・農道等の管理を地域ぐるみで行うなど、人手の確保に向けた農地の保全・管理を検討していく。